

請 願 番 号	請願第7号
件 名	共謀罪（テロ等準備罪）法案に反対し、廃案を求める意見書採択についての請願
受 理 年 月 日	平成29年6月8日
紹 介 議 員	服部勝弘、松原徳和、田中成佳、高橋和江、井深正美、原 菜穂子、堀田信夫
付 託 委 員 会	総務委員会
<p>（請願要旨）</p> <p>安倍政権は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどに対するテロ対策を口実に、共謀罪を盛り込んだ法案を通常国会に提出し、5月23日の衆議院本会議で強行採決を行い、現在、参議院法務委員会で審議が行われている。</p> <p>共謀罪は、犯罪を実行していなくても、犯罪の相談、計画（共謀）をすれば、それ自体を罪とする危険なものである。犯罪が起きる前から捜査を開始すれば、思想、良心及び言論の自由など基本的人権を侵すことになるため、過去三度にわたり国会に提出されているが、国民の大きな反対によっていずれも廃案になっている。</p> <p>政府は、共謀罪の名称をテロ等組織犯罪準備罪に変え、あたかもテロ対策のように装い、「国際組織犯罪防止条約の批准のために共謀罪が必要である」と言っている。しかし、この条約は、国際的なマフィアなどを取り締まるための条約である。テロ防止に関する条約は、国際的に13本あり、日本はその全てを締結し、国内法も整備している。</p> <p>しかも、共謀罪が適用される犯罪は、テロとは関係のない公職選挙法及び道路交通法を含め、広く市民生活にかかわる犯罪も対象になっている。対象となる犯罪を限定しようとしても、市民の表現、思想及び内心を監視し、介入し、処罰しようとする本質は変わりなく、「組織的犯罪集団」の定義も曖昧で、市民団体や労働組合も対象にされかねない。</p> <p>安倍政権は秘密保護法及び戦争法、盗聴の拡大及び司法取引の導入などを強行してきた。そこに、共謀罪を加えることは、国民の運動を抑え、物言えぬ監視、密告社会をつくり、日本を「戦争する国」へと向かわせるものである。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 共謀罪（テロ等準備罪）を盛り込んだ法案に反対し、廃案を求める意見書を国に提出すること。</p>	
付 託 年 月 日	平成29年 6月20日（火）
審 査 結 果	平成29年 6月26日（月） 不採択